

企業ヒアリング(道実施分)結果概要

- 実施期間 H27. 7. 9～16
 ○実施企業数 11社(1経済団体含む) 新エネ2 省エネ3 バイオマス1 環境保全5

○事業者が道に求める施策、支援制度等まとめ

- 道内企業が有する技術・製品の組み合わせによる新たな製品開発プロジェクト展開への支援
- リサイクル技術・製品開発に係る補助制度の拡充や製品導入に対する支援制度の創設
- 事業化後の関連製品について市場での認知度向上に係る取組の強化
- 事業の実施に向けたマッチングサポート、事業化後のPRや打ち出しなど、事業計画から販売戦略に至るまでの一貫したコーディネート
 → それらが可能なコンサル等の育成や仕組みづくり

企業	分野	新たな展開を考えている分野	今後の事業展開上、必要と考えられる支援制度
A社	環境保全 (リサイクル)	鉄スクラップ、非鉄、古紙の回収・販売、廃プラスチックの処理を実施している中で、以下の展開を検討。 ①一般廃棄物中の資源ごみの回収(独自の資源回収システムの展開) ・これからの人口減、景気停滞を考えると、産廃のみでの事業展開は困難。 ・自社所有の産廃処理施設(破碎施設)を一廃処理施設として活用することを市町村に提案しているが、反応は鈍い。 ②レアメタル回収 ・小型家電からのレアメタル回収は、石狩のOA工場で3～4年前から実施中だが、採算面がネックで、積極的な事業展開はしていない。 →外側プラと基盤に分け、溶解して金などを回収、レアメタルの含有率が低いものは、他事業者へ売却	・事業者と市町村の連携による取組など、広く循環社会を構築していくという観点から、産廃のみではなく、 一廃も含めたリサイクル事業に対する補助制度 があっても良いのではないかと。 ・レアメタル関連や水平リサイクルについては、必要とする支援制度や道への要望を社内で再検討し、別途連絡する。
B社	環境保全 (リサイクル)	リサイクル事業、産業廃棄物処理、アルミニウム合金の製造、プラスチックの加工・販売を実施している中で、以下の展開を検討。 ①レアメタル回収 ・小型家電からのレアメタル回収は、プラと金属と基板に分別し、基板部分を道外精錬企業へ売却している。 ・採算面を考えると、当面は中間処理までで、最終処理(回収)までは考えていない。 ②家電リサイクル ・家電リサイクル工場が2系統(発寒:手選別、石狩:シュレッダー破碎)あり、運搬も含め非効率であるため、統合し工場新設を検討中。	・今後、人口減により鉄発生量が比例して減少することが想定され、今後、小型家電の回収も広げていきたいが、集めるのが難しい(市町村との連携、協力が必要) ・現在、プラスチック類は売却し残さは処分しているが、今後 低コストな分離技術を開発し、更に再生プラ原料としての品質を上げる ほか、サーマルからマテリアルリサイクルへの比率を向上させたいが、国やNEDOの補助は大規模で活用が難しいため、 道の循環税事業の使い勝手を良くしていただきたい 。 →年度またぎ事業を可とする、事業募集時期を通年とする、等

C社	新エネ	<p>まちづくり分野をメインとした建設コンサルタント及び事業性評価やワークショップの運営を実施している中で、以下の展開を検討。</p> <p>①スマートコミュニティ構築関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間との連携事業の他、道の次世代北方型居住空間モデル構想にも参画、これからは更に自家消費・自立分散型エネルギー関連に力を入れていきたい。 ・道内住宅事業者と、スマートコミュニティ街区実証(10~20軒規模)の実現に向けて継続して連携中。 <p>②その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道・市営住宅における下水エネルギー利用(コンパクトシティ+エネルギー効率化)や、ICTの規格標準化(北海道・積雪寒冷地仕様)の検討も実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティの構築には、インフラ整備が不可欠であり、区区的な枠組みなど行政の協力が必要。 ・まちづくりやエネルギーなど議論を総合的に進めていく協議の場や仕組みづくりが必要であり、行政がキーマンとなってアドバイス、フォローアップを行うなどの支援体制の整備をお願いしたい。 ・また、補助金についても、例えばスマート化に係る+α部分への支援など、現在ないメニューも実施してほしい。
D社	省エネ関連	<p>地中熱や地熱、その他の未利用熱を熱源とした設備機器の導入を実施している中で、以下の展開を検討。</p> <p>①地中熱利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ(太陽光・風力)との組み合わせによる実証 ・地中熱ロードヒーティング(融雪実証) <p>→環境省補助(2/3)を活用し、旭川市内2箇所で実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマトの糖度向上実証(地下水によるトマト根の冷却) ・実績が少ない道北、道南、道東(釧路、根室)地域への販路開拓 <p>②その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲わら発酵熱利用、下水熱利用、流雪溝熱利用(喜茂別で実証中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の導入補助金やプロジェクト事業(システム開発)に対する支援の強化。 ・省エネ機器導入に対する優遇制度の創設(電気料金値下げなど) ・地中熱導入の最大のネックはボーリング費用が高価であること。100m以上掘削可能な特殊機材を有するボーリング業者が限られており、競争原理が働かない。事態打開に向け行政に何らかの協力をいただきたい。
E社	環境保全(リサイクル)	<p>紙パウダーを原料とした断熱材・緩衝材等の製造・販売を実施している中で、以下の展開を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙パウダーの粒径を更に小さくする研究開発(30μm→10μm) ・車のバンパー原料、鮮度保持材としての応用を検討 ・建材としての販路拡大(千葉で実績あり) <p>→壁は高い断熱性が要求されるため、床や屋根での利用を想定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大のための支援 <p>→道(環境生活部)からのアプローチでリサイクル製品の認定を受けたが、認知度が低く、メリットがない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事での優先的な利用を促進する仕組みづくり(インセンティブの付与等)
F社	省エネ関連(コンサル)	<p>省エネコンサルティングやアドバイスをメインとしており、相談会の開催や地元業者の事業サポートを実施している中で、以下の展開を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒートポンプとステンレスパイプを活用したロードヒーティング <p>→古いマンション等の除雪対策は北海道特有のもので、国の支援もない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設ボイラーのオーバースペック診断、適切な熱量への改良 ・換気廃熱の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の地場企業が有する技術・製品を活用するための方策の検討。 ・省エネ設備導入側の支援だけでなく、提案側の施工業者(電気店等)向けの勉強会、セミナーによる人材育成。(地元商工会、市町村、振興局との連携) <p>→トータルコーディネーターができる人材の育成により、地元電気店等が省エネ提案、工事施工を行うことが可能となる。</p>
G社	バイオマス	<p>間伐材チップを主原料とした木質繊維の住宅用断熱材の製造・販売を実施している中で、以下の展開を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育苗業者との連携による屋上緑化 ・水処理材としての利用(廃油フィルター) ・パーティション ・自動車の内装材 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道リサイクルブランド、認定製品の認知度アップのための取組 <p>→テレビ、新聞、雑誌、JR社内誌など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リサイクル」のイメージ向上のための戦略 <p>→品質がヴァージン原料より劣るとのイメージの払拭</p>

H社	新エネ	<p>灯油販売と建築・リフォームをメインとし、太陽光パネルの施工や自立分散型エネルギー設備の販売も実施している中で、以下の展開を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな自立分散型エネルギー設備の開発。 →トラックに太陽光パネルと蓄電池を搭載した自走モデルを開発中 	<ul style="list-style-type: none"> ・道内中小企業は、公共受注と大手下請けのみの意識で事業を行っており、道外の中小企業による先進事例を参考とさせるなど、発想転換の仕掛けが必要。 ・個別の技術を有する中小企業者は多く、また大手と比べ組み合わせの自由度が高いというメリットもあるが、事業化に向けた組み立て、パートナー探しができない状態であり、プロジェクト事業の実施に向けたコーディネート、マッチングサポートはもちろん、事業後のPRや打ち出しについても支援が必要。 →入り口でのニーズ把握や検証、出口でのイメージ戦略やブランディングなど ・自社としては、独自のオフグリッド設備を各圏域で展開していくための支援をお願いしたい。 →地場企業の積極的な参入促進や育成振興
I社	環境保全 (リサイクル)	<p>リサイクルトナーカートリッジの製造・販売、ソフトウェア開発・メンテナンスをメインとする一方、発砲スチロールを活用したリサイクル製品の製造・販売も実施している中で、以下の展開を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品製造時に余った発砲スチロールとかななくずを固化化し、ペレットストーブの原料として利用すべく、工試で燃焼試験を行い、配合率・形状・粒径などを検証中。 ・廃LPガスボンベを利用した廃油ストーブで、プラを補助燃料として活用するための実証を他社と連携して実施中。 →既に3社から引き合いあり 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品(廃プラ原料の接着剤)は余り売れておらず、使ってもらいきっかけづくりや、北海道リサイクル認定製品の更なるPR(展示会、道の広報誌等での紹介など)をお願いしたい。 →実績は住宅分野や橋の欄干装飾等 ・ホームセンターでは、大手以外取り扱いが難しい。
J社	省エネ 関連	<p>家庭用燃料電池(エネファーム)、ガスコジェネ(コレモ)の販売を実施している中で、以下の展開を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力に参入、「総合エネルギー事業」として取り組む予定。 →グループ企業内ではテスト的に導入、H28.4から一般向け電力小売り開始 ・国のベストミックス議論を踏まえて、「省エネ型」「環境にやさしい」をキーワードに事業展開を見込む。 ・従前の顧客(LNG)をターゲットに、エネファーム+電力+HEMSをPR。 ・エネファームは、現在-20℃保証だが、次回バージョンアップ時に-25℃対応を検討。 ・デベロッパーとの連携による、「エネファームタウン」の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネファームの普及促進のための支援 →市町村助成制度が札幌市以外にも広がれば、普及が進むものと思われる。
K社 (経済団体)	環境保全 (リサイクル)	<p>経済団体として、リサイクル認定品の認知度が低い、道の公共工事で利用されていない等の課題が会員企業から挙げられる中で、以下の展開を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の公共事業における利用を促進するため、リサイクル製品を含む道産品の優先的な使用についての規定を設ける(条例等)が効果的と考える。 ・リサイクル製品を採用した場合、指名選考において加点等のインセンティブを付与する。 ・道の公共工事で使うようになれば、自然に認定数も増加し、国の事業での使用などの波及効果が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道(建設部)への要望 ・マッチング事業は効果が限定的、一時的であり、むしろ関係事業者にも道も含めた協議会のような形態で議論するスタイルが有効かと考える。 ・リサイクル製品の研究開発にあたっては、前段でニーズ把握、マーケット調査等の出口対策を講じた上で進めることが必要と思われ、そのような支援の枠組みの検討が必要。